

第1回茨木市立幼稚園のあり方検討委員会の事前質問と回答

質問箇所	質問内容	回答
資料5「茨木市立幼稚園のあり方について」	令和二年度は幼保無償化が始まってから初めての学年度にあたり、園児数を増やしている幼稚園もあると感じました。実際減少しているのはどのような背景があるのでしょうか。(園による、地域差等)	幼稚園だけではなく、保育所も3歳以上児の利用者負担額(保育料)が無償となったことや、保育所等の受入体制の整備が進んだことで、幼稚園への就園希望が減少したと考えています。
資料5「茨木市立幼稚園のあり方について」	公立幼稚園の運営経費に対して、私立幼稚園の運営経費はどのように負担されていますか。	私立幼稚園に対しては、私学助成を受ける幼稚園は都道府県の補助と、保育料に相当する部分(無償化となった部分)を国1/2・都道府県1/4・市町村1/4の割合で負担しています。また、子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園は国1/2・都道府県1/4・市町村1/4の割合で負担しています。
資料6「茨木市立幼稚園のあり方について 参考資料」	将来的な見込みの数値(児童数)が記載されていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、本年度や来年度生まれの児童数の見込みは実際は減るのではないのでしょうか。本年度の妊婦の数や母子手帳の配布数を前年度と比較したデータはありますか。	保育幼稚園総務課にデータはありませんが、担当課に照会したところ、令和元年度は2,444件、令和2年度は10月末時点で1,317件です。なお、H26～H30までの母子健康手帳の交付数については、冊子「茨木市次世代育成支援行動計画」186ページに掲載しています。
資料6「茨木市立幼稚園のあり方について 参考資料」	「施設類型別児童数(3～5歳児)」の円グラフについて、「その他」はどのような施設でしょうか。	幼稚園、保育所、認定こども園に在籍していない子どもをその他としています。考えられる施設としては、認可外保育施設や療育施設など、または在宅が考えられます。
次世代育成支援行動計画	【量の見込みと確保の内容】の表における「他市のこども(受入)」とは、例えば高槻市在住で茨木市の幼稚園に通うこども、「他市通園」とは、茨木市在住で高槻市の幼稚園に通うこども、という理解であっていますか。	ご質問のとおりです。